



発行所  
高知市丸ノ内  
一丁目3の30  
全国林野関連労働組合  
四国地方本部  
TEL821-2238  
発行責任者  
芹口 竜一

当面の日程

2023/5/12  
全国組織財政確立委員会  
書記長会議(東京都)

2023/5/19  
森林労連共済全国理事会  
(東京都)

# 2023年度事業予定の説明

## 応援体制は限界、具体的な対策求める

3月23日、地本は2023年度事業予定に係る正式説明を受けました。局当局より、収穫量、製品生産量、立木販売、森林整備量(新植、下刈、除伐、保育間伐) 治山事業、林道事業をはじめとする2023年度主要事業量等について説明があり、地本は、事業運営経費の確保(非常勤職員の雇用予算含め)、事業実行体制の確保、職員の負担軽減等に努めることについて議論を行いました。



2023年度事業予定に係る説明を受け、職員の負担軽減などを求め議論する地本

地本は、①伐採系森林整備事業については、今後も各署(所)の資源量見直し調査結果に基づく事業計画とし、将来の森林づくりにつながる施策を実施すること、②主伐後は、確実な更新を図ること、③林業労働者の確保に向けた林業事業体の育成に取り組むこと、④円滑な業務運営に向けては、事業運営経費の確保、事業実行体制の確保に努めること等について議論を行いました。

3月23日、地本は3月7日に提出した「2023新賃金等に関する要求書」に基づき交渉を実施しました。地本は、物価高の影響を踏まえ、積極的な賃金引き上げを行うこと、また、労働条件の改善として、①空席ポストの解消と要員確保、②現場管理機能の確保及び職員の労働安全確保の面から、期間業務職員の年間を

年度の収入計画や事業量への影響も懸念されることから、四国局の実力ベースによる事業実行とすることなどについて確認しています。造林事業については、確実な更新が図られるよう現地の状況を踏まえた施策を行うこと、コスト削減のみを前提とした画一的な施策は行わないことを確認しています。

また、獣害対策に係る業務の負担軽減について交渉を進めてきた中で、局当局は、試行的な取り組みとして、下刈作業にシカ防護柵の点検・補修を加えた事業発注を検討しており、引き続き、職員の業務負担軽減が図られるよう交渉を継続することとしています。

地本としては、事業予定に係る予算の確保、実行体制に係る課題など、業務運営に係る対策等については、十分な対応となっていないこと、特に、森林官を配置できない森林事務所がある中で、事務取扱や応援体制での業務運営は限界であり、具体的な対策を講じるよう、引き続き地本交渉を進めていくこととしています。

「新賃金要求」に係る地本交渉を実施  
賃金等をはじめとする労働条件の改善を求める

3月23日、地本は3月7日に提出した「2023新賃金等に関する要求書」に基づき交渉を実施しました。地本は、物価高の影響を踏まえ、積極的な賃金引き上げを行うこと、また、労働条件の改善として、①空席ポストの解消と要員確保、②現場管理機能の確保及び職員の労働安全確保の面から、期間業務職員の年間を

通じた配置、③再任用職員に一時金、各種手当等の改善、④非常勤職員の格付賃金の引き上げ、年次休暇の前倒し付与、賃金改定時の適及適用などについて求めました。

局当局は、「賃金、諸手当は、職員の最も重要な勤務条件と認識しており、組合要求については、林野庁へ上申する」「職員の年齢

窓口メモ

- ◇無人航空機の飛行における安全確保について(3/17)
- ◇臨時雇用非常勤職員給与等規程の一部改正及び2023年度の非常勤職員の勤務条件の周知について(3/31)
- ◇今後の樹木採取権設定に関する方針に係る具体的な対応について(4/3)
- ◇公務災害の発生状況(3月期)について(4/6)
- ◇山地災害対策緊急展開チーム候補者名簿の更新について(4/7)
- ◇2023年度局が実施する各種研修に係る研修生の宿泊施設等について(4/7)
- ◇国有林野事業における立木販売結果の公表について(4/11)

# 四国4県メーデー

## 労働者の祭典メーデーへ参加しよう

- 徳島県中央集会メーデー  
5月1日10時～(徳島市・新町川公園)
- 香川県中央集会メーデー  
5月1日10時～  
(高松市・サンポート多目的広場)
- 愛媛県中央集会メーデー  
4月29日10時～(松山市・城山公園)
- 高知県中央大会メーデー  
4月29日10時～(高知市・城西公園)



上記メーデーの詳細及び、各地区でのメーデーについては、各分会役員へお問い合わせください。

### この日は

最近よく耳にするようになった「ChatGPT(チャットGPT)」。まるで人間が書いたように文章の要約、記事執筆、プログラムの作成などができるAI技術のこと。世界中の企業でその技術を活用したシステムが導入され、業務の効率化が進められている▼ChatGPTのもととなった技術は、次に来る単語を予測するという技術。文章の中で意味のある単語を理解し、どの単語が重要かAIが判断して予測を行い、より自然で適切な文章を生成することができる。ネット上にある膨大なデータを学習し、そのデータは、3千億語以上ともいわれている▼当然、リスクも出されている。まず、情報の正確性。AIが出した情報には間違いが含まれる場合がある。また、教育への影響も懸念され、著作権の問題もある。AIが学習するデータには個人情報や機密情報が含まれることがあり、禁止している国もある。さらに、悪意を持った人間がフェイクニュースを量産したりサイバー犯罪などに使ったりするリスクもある。また、ある研究によると80%近い人々の仕事に影響を及ぼすという結果も出ている。描かれたSF世界がすぐそこまで来ている期待感とともに恐怖も感じる。革命的AIの登場に私たちはどう向き合うべきか。(ついで)

女性青年学集  
地本青年女  
春闘流集性  
交闘集習

# 仲間の報告に学ぶ

## 問題を共有し要求へ繋げる

【平松通信員(青女委)】

2月25日、「青年女性委員会2023春闘学習交流集会」を開催しました。

昨年は、新型コロナウイルス感染症拡大を受けWEBでの開催となりましたが、今年は集合形式での集会として開催し、全体で17人の仲間が参加しました。

はじめに荒牧青年女性委員長より「今集会は、総務企画部長へ直接私たちの意見を言うことのできる貴重な場です。国有林という特殊な現場を持った公務員職場で働く、自分や仲間のためしっかりと意見を伝えよう」との挨拶がありました。

分散会では、新規採用者や初めて集会に参加する仲間もいたことから、自己紹介や職場・生活についてざつとばらんに話し合いました。また、分会段階から出された生活・職場の不安・不満の声や意見について全体で共有を図るとともに、総務企画部長交渉に向け、要求内容について話し合いました。

総務企画部長交渉では、「賃金・諸手当」「組織・要員」「諸権利」「職場環境」その他(研修・庁舎官舎等)の項目別に要求、意見交換を行いました。当局からは、「賃金・諸手当・諸権



上..総務企画部長交渉を行う青年女性委員会  
下..集会に参加した青年女性委員会

利について、今回の要求内容を林野庁や人事院四国事務局へ伝える。「組織・要員については、今後の退職者数を見据えた新規採用者の確保について林野庁に引き続き強く要望する」などの回答がありました。

当局回答については、林野庁段階で決めることができないうものもあることから実効性のある回答は少なかつたですが、各分会参加者からは「同じ悩みを持った仲間がいて心強かつた」「個人で抱える不安が他の

職場でも出され、課題・問題点を全体で共有することができた」「対面形式でお互いの顔を見ながら話すことができた」「意見交換を伝えることで変わるものがあつた」といった声があつた。集会全体を通して感想が出された。

2年ぶりに集合形式での春闘学習交流集会となりましたが、やはりお互いの顔を見ながら話すというところは重要なことだと感じました。顔をすることで今後の仕事や生活の悩みなど気軽に話せる横のつながりを持つことができた集会となりました。

# 新規採用者の確保に向けた本部交渉

## 将来要員規模に係る労使合意を守らせる

2023年度新規採用者については、将来要員規模に係る労使合意(定員内5200人、基幹作業職員1800人)の維持を基本に、新規採用者数の拡大に向けた本部交渉が行われてきました。

本部交渉の結果、総合職16人を含め林野庁全体で2022年度と同数の146人を確保できま

したが、今年1月以降、3人の辞退者があり、最終的な採用数は総合職を含めて143人となりました。

新規採用者については、国家公務員の人員費抑制政策がある中であっても、この間の本部交渉等の結果によって新規採用者の拡大が図られ、140人規模を維持させています。

一方、四国局における職員の年齢構成は、2023年度期首で50歳以上が135人、全体の約47%で、今後5年間の定年退職者(定年延長を考慮しない)数に増大と局別配分の見直しについて、81人が見込まれています。そうしたことから、退職者数に見合う新規採用者数の確保となるよう、林野庁全体の新規採用者数増大と局別配分の見直しに

よる四国局採用者数の拡大はもとより、空席ポストの解消、職員の負担軽減に向けた具体的な対策について、地本段階での取り組みを強化していくこととします。

# 高知県との意見交換を実施(連合)

## 林業労働者の確保、処遇改善に向け 行政としての支援を

3月17日、地本は、連合高知が取り組む高知県への2023年度政策要求に盛り込んだ林野労組としての要求課題について、高知県担当部局との意見交換を行いました。

地本からは、①森林経営管理制度については、市町村の意見・要望等を踏まえた対策を講じること、②林業労働者の処遇改善、労働

安全対策の充実等に向けては、林業事業者が抱える課題や意見・要望などを把握し、行政としての支援を行うこと、③主伐後の再造林の推進に向け、伐採箇所の把握と計画的な更新を図ること等について求めました。

特に、原価価格の上昇傾向が続いてきた中で、林業事業者及び山元運送事業者の経営にも影響があること

から、行政としての特例的な補助の検討や、木材の輸送に係る運送事業者の確保も重要となっていることから、山元からの木材搬出を担っている運送事業者が抱える課題の把握と、意見を踏まえた対策を講じるなど、山元生産から運搬まで、素材生産事業に関連するトータル的な事業者の育成、労働者確保に向けた

具体的なお取り組みを進めるよう求めました。



上..林野労組の要求に対して回答する高知県担当課長  
下..高知県と意見交換を行う連合高知及び林野労組四国地本

